



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	8,468	27.5	578	46.1	589	22.5	356	20.6
27年7月期	6,642	11.6	395	66.9	480	90.9	295	75.3

（注）包括利益 28年7月期 356百万円（23.0%） 27年7月期 289百万円（82.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	88.52	84.56	25.3	12.8	6.8
27年7月期	81.28	—	37.4	13.6	6.0

（参考）持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び平成28年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 平成27年7月期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月期において当社株式は非上場である為、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年7月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	5,288	1,881	35.6	453.59
27年7月期	3,933	938	23.9	258.01

（参考）自己資本 28年7月期 1,881百万円 27年7月期 938百万円

- （注）当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	977	△1,155	605	1,254
27年7月期	594	△516	223	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	11.3	2.8
29年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.8	

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	20.9	330	37.9	330	35.9	200	29.9	48.20
通期	10,200	20.5	790	36.6	800	35.8	470	31.8	113.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 (社名) 株式会社バルニバービートライズ、株式会社バルニバービウィルワークス、株式会社バルニバービタイムタイム、除外 1社 (社名) バルニバービアーツ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	4,149,000株	27年7月期	3,639,000株
28年7月期	一株	27年7月期	一株
28年7月期	4,027,770株	27年7月期	3,639,000株

(注) 当社は、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,597	36.1	474	29.2	455	17.7	287	26.4
27年7月期	5,580	9.1	367	73.5	387	94.7	227	53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	71.46	68.25
27年7月期	62.56	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び平成28年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 平成27年7月期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月期において当社株式は非上場である為、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年7月期の会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年7月期	4,960		1,708		34.5		411.88	
27年7月期	3,660		834		22.8		229.34	

(参考) 自己資本 28年7月期 1,708百万円 27年7月期 834百万円

(注) 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年7月期の個別業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,350	22.9	250	30.4	140	13.9	33.74	
通期	9,300	22.4	610	33.9	350	21.6	84.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益の改善や訪日客によるインバウンド効果などによる緩やかな回復基調が見られた反面、中国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、年明け以降の急激な円高などの多くの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、高付加価値業態を中心として、インバウンド効果、法人交際費の増加傾向により、回復傾向が見られてはおりますが、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは多様な新規出店プロジェクトの企画開発を推進する一方で、新たな店舗運営子会社の経営を担う人材育成に注力してきたことで平成28年2月には個性ある店舗運営子会社3社を設立し、事業規模拡大を支える運営体制をより強固なものいたしました。また、平成28年7月には、麒麟麦酒株式会社との関係強化を目的とする株式譲渡を実施し、同社の協力のもと当社グループの店舗における「ハートランドビール」のプロモーション活動を積極的に推進することとなっております。

当連結会計年度における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では11店舗をオープンし、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では3店舗をオープンし、当社グループとしては計14店舗をオープンし、1店舗をクローズしております。結果、当連結会計年度末現在における当社グループの運営する店舗数は71店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,468,065千円(前年同期比27.5%増)、営業利益は578,217千円(前年同期比46.1%増)、経常利益は589,235千円(前年同期比22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は356,547千円(前年同期比20.6%増)と大幅な増収増益となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成27年9月に東京都新宿区に「グッドモーニングカフェ 早稲田」をオープン、平成28年4月には名古屋市東区の名城大学にて名古屋エリア初出店となる「ムー ガーデンテラス」をオープンし、大学レストランを5店舗としました。平成27年10月には福岡市中央区にて福岡エリア初出店となる「アンティーカー ピッツェリア ダ ミケーレ 福岡」をオープンし、さらに平成28年4月には福岡市博多区において福岡エリアの旗艦店舗となる「ガープ リーブス」をオープンするなど、関東、関西エリアに続く出店エリアの拡大を推進しております。

また、平成27年11月には、東京都台東区にて「ボン花火」「焼くろ澤(平成28年7月に「ビストロバルトロワキュー アサヌマ」に業態変更)」を同時オープンしパッドロケーションである蔵前・駒形エリアの活性化を推進する一方で、不動産デベロッパーからの誘致としても、大阪市天王寺区の天王寺公園再活性化プロジェクト「てんしば」にて「青いナポリ イン ザ パーク」、平成28年4月には兵庫県西宮市の「西宮ガーデンズ」にて「イン ザ グリーン ガーデンズ」、平成28年5月には東京都千代田区の「東京ガーデンテラス」にて「ガープ セントラル」、大阪府枚方市の「枚方T-SITE」にて「ミール トゥギャザー ルーフ テラス」と当社の個性を活かすことのできる出店を行うことができました。また、行政機関との取り組みとしては、東京都建設局が行う水辺活性化の施策である「隅田川「かわてらす」」に「ボン花火」が選定され、平成28年7月に「かわてらす」を開設し、大阪市北区の中之島公園において中之島エリアの活性化に対する貢献を評価され、平成28年6月に期間限定のピアガーデン「中之島オープンテラス」を3年連続でオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社ごとに店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラスなど季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案などの取り組みを実施しており、平成28年5月には当社グループが5店舗を運営する東京都千代田区神田錦町においてエリア活性化イベント「錦宴」を開始し、多くのパフォーマーと参加者による賑わいを創造いたしました。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年2月に関東地区における店舗運営を担う株式会社バルニバービウィルワークス、九州地区における店舗運営を担う株式会社バルニバービイートライズ及び複数の代表取締役が全責任を持って各担当店舗の運営を行う株式会社バルニバービタイムと個性ある店舗運営子会社3社を設立したことで、店舗運営子会社は9社となり、個店ごとに異なる店舗運営体制がより強化されております。

この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区28店舗、関西地区20店舗、その他地域3店舗の計51店舗となり、売上高は7,444,341千円(前年同期比26.2%増)となりました。

② スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発を推進する一方で、平成27年9月には東京都新宿区に「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」、平成27年10月には川崎市幸区に「花のパバロア ハバロ/パラディ ラゾーナ川崎」、平成28年3月には京都市東山区の「高台寺」境内に「スロージェット コーヒー 高台寺」をオープンしております。

この結果、当連結会計年度末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区4店舗の計14店舗となり、売上高は575,358千円(前年同期比27.3%増)となりました。

③ アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当連結会計年度末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、売上高は416,685千円(前年同期比58.9%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度における売上高は31,679千円(前年同期比1.3%増)となっております。

(今後の見通し)

当社グループの全体の見通し

当社グループの平成29年7月期の業績は、売上高10,200百万円(前期比20.5%増)、営業利益790百万円(前期比36.6%増)、経常利益800百万円(前期比35.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円(前期比31.8%増)の増収増益を見込んでおります。

業績予想については、マクロ経済が現状どおり推移することを前提として、既存店舗の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通期寄与並びに出店決定及び検討案件の状況をもとに策定しております。

現在公表しているオープン予定店舗は、「クッチーナカフェ オリーヴァ」(東京都新宿区:平成28年9月オープン予定)、「ザ カレンダー」(滋賀県大津市:平成28年10月オープン予定)、「店舗名未定」(大阪府豊中市:平成28年12月オープン予定)、「店舗名未定」(滋賀県草津市:平成29年春オープン予定)となっておりますが、その他のオープン店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して、1,355,575千円増加し5,288,688千円となりました。

流動資産につきましては前連結会計年度末と比較して492,043千円増加し1,785,507千円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場時における公募増資に伴う資金調達を行ったことと、業容の拡大に伴う現金及び預金の増加425,554千円、売掛金の増加55,756千円によるものであります。

固定資産につきましては前連結会計年度末と比較して863,531千円増加し3,503,181千円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の増加860,828千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、412,527千円増加し3,406,751千円となりました。

流動負債につきましては前連結会計年度末と比較して235,458千円増加し1,684,759千円となりました。これは主に買掛金の増加54,541千円、未払金の増加98,288千円、未払消費税等の増加76,222千円によるものであります。

固定負債につきましては、177,069千円増加し1,721,991千円となりました。これは主に長期借入金金の増加190,708千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、943,047千円増加し1,881,937千円となりました。これは主に公募増資に伴う資本金の増加293,250千円及び資本準備金の増加293,250千円、利益剰余金の増加356,547千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ425,554千円増加し、1,254,833千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は977,885千円(前年同期は594,611千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益586,088千円、減価償却費405,588千円、主な減少要因は、法人税等の支払額229,809千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,155,954千円(前年同期は516,532千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,104,365千円、差入保証金の差入による支出69,593千円、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入47,407千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は605,740千円(前年同期は223,688千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入650,000千円、株式の発行による収入581,567千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出438,436千円、社債の償還による支出70,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	17.8	20.6	23.9	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	189.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.9	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	21.1	28.5	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成27年7月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定することとしております。現段階では、当社グループの成長のために必要な新規出店投資及び財務基盤の強化のため内部留保の充実を優先してはおりますが、成果の配分として業績に応じた株主への利益還元を実施する方針としております。

このような方針に基づき、平成28年7月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たりの配当金を10.00円とさせていただきます。次期におきましては、現在のところ年間配当金1株当たり10.00円とさせていただき予定としておりますが、業績等を勘案し検討してまいります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、期末配当は株主総会が、中間配当は取締役会が決定機関となっております。中間配当につきましては、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社バルニバービ(当社)、連結子会社9社及び非連結子会社2社で構成されております。当社グループでは「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、当社が企画開発・デザインしたレストラン・カフェ・バーなどの飲食店を店舗運営子会社が運営するレストラン事業、主に株式会社パティスリードパラディによるロールケーキなどのスイーツ事業、株式会社アスリート食堂によるアスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、食事とランニングステーションなどのアスリート施設を提供するアスリート食堂事業、及びレストランや開発エリアの企画を行うコンサルティング等のその他の事業を行っております。

なお、店舗運営子会社とは、当社が企画開発した店舗の運営業務を委託することを目的とした子会社であり、店舗スタッフは全て店舗運営子会社が雇用しております。

当社グループの連結財務諸表における報告セグメントは飲食店運営事業の単一セグメントであり、事業セグメント情報の記載を行っておりません。

(1) レストラン事業

当社グループのレストラン事業の特徴は、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」ことにあります。チェーン店のように既定の業態を多店舗展開するのではなく、当社の企画本部によるメニューコンセプトプランニング、空間デザインワーク、グラフィックやアートディレクション等により求められているレストランを求められている場所に一店舗ずつ丁寧に开店し、店舗運営子会社によりマニュアルではなく各店舗の状況に合わせたきめ細かいメニュー、サービス、イベントなどを創意工夫した運営が行われております。

当社グループの強みは、通常のレストランの立地としては店前通行量が少ない等の理由で好立地とはいえない「バッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した开店を行い、その街を活性化することで、事業展開を行ってきたことにあります。さらに、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学などからその施設やエリアを活性化もしくはキーテナントとなる企業として开店を重ね、当社グループのレストランに適した立地を、初期投資負担や家賃の軽減等の有利な店舗賃貸条件で獲得し、当社の競争力の源泉となっております。

また、当社グループでは、ブランド力のある海外の飲食企業とのライセンス契約に基づき、ナポリのピッツェリア「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ」及びシンガポールチキンライス「ウィーナムキー ハイナンチキンライス」を展開しております。

(2) スイーツ事業

スイーツ事業は、ロールケーキ専門店「アリンコ」、スイーツテイクアウトショップ「パラディ」、クレープショップ「トーキョークレープガール」などのブランドで、主にスイーツショップ運営を行っております。

(3) アスリート食堂事業

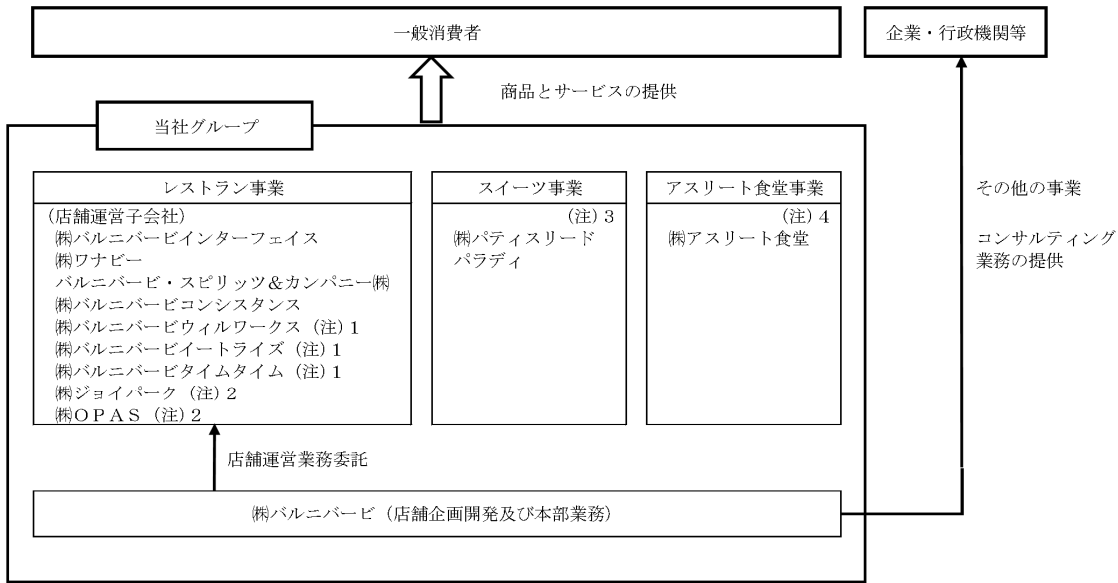
アスリート食堂事業は、鹿児島県鹿屋市、国立大学法人鹿屋体育大学との産官学連携プロジェクトとして、アスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、健康食堂「鹿屋アスリート食堂」、アスリート施設「ランキューブ」などの運営を行っております。

(4) その他の事業

企業、行政機関などに対して、エリア開発コンセプトの立案、レストラン企画・開発その他のコンサルティングを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. (株)バルニバービウィルワークス、(株)バルニバービイートライズ及び(株)バルニバービタイムタイムは、平成28年2月1日付で当社100%子会社として設立いたしました。
2. 非連結子会社であります。
3. スイーツ事業のうち、一部店舗につきましては、(株)バルニバービインターフェイスが運営を行っております。
4. アスリート食堂事業のうち、一部店舗につきましては、(株)バルニバービインターフェイスが運営を行っております。
5. 平成28年2月1日をもって解散したバルニバービアーツ(株)は、事業系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、「なりたい自分」を目指すスタッフが個性的な店舗運営を行うことにより、外食の未来を創造する企業となることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、企業価値を持続的に高めていくことが経営上の重要課題だと認識しており、売上高及び売上高経常利益率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下の点を経営戦略として重点的に行ってまいります。

1. 店舗運営子会社による店舗運営体制の強化による既存店舗の収益力の維持・向上
2. バッドロケーションにおける店舗開発
3. 不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学などとの環境価値を向上させる店舗開発
4. アスリート食堂、スイーツなどの新規事業開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、日本国内の外食市場の競争は年々激化し、特にお客様が食事をする時間や空間を楽しむためのレストランへの要望は、単に好立地にシステム化された店舗を供するチェーン店では叶えることができないところにまで高まっているものと考えております。

また、昨今の外食企業の人手不足にみられるように、効率のみを推し進めた飲食店は、働くスタッフにとっても魅力に欠ける傾向があることから、システム化されたレストランチェーンは成熟した日本社会の中では長期的な成長が困難となる可能性があるものと認識しております。

このような状況認識を踏まえて、当社グループは、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを、周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」というコンセプトにより、中長期的な成長を実現するため、以下の課題について重点的に取り組んでおります。

① リーダーシップを有する人材確保と育成

当社グループのレストランの運営は、各々の店舗運営子会社が行っております。当社グループの成長の源泉は、マニュアルに沿ったレストラン運営ではなく、季節、天候の変化を把握しながら、各店舗で異なるお客様のニーズと向き合うモチベーションの高いスタッフとそのスタッフを統率するリーダーである店舗運営子会社の経営陣によります。当社グループの店舗はデザイン性、ファッション性を重視しており、店舗スタッフにとって魅力のある職場であるだけでなく、店舗運営を各店舗での創意工夫により行うことから日々の仕事にやりがいを感じることができ、結果として、当社グループでは店舗スタッフの採用活動に関しては対処すべき課題とは認識しておりません。しかしながら、当社グループでは、店舗の状況だけではなく、一人一人のスタッフの状況を把握できる限界点を超えない規模で店舗運営子会社を分割する方針を採用しているため、店舗運営子会社の経営陣となりうるリーダーシップを有する人材を確保し、育成することは、当社グループの成長のための重要な課題であると認識しております。

② レストラン事業の国内展開

当社グループのレストラン事業の店舗展開は、通常のレストランの立地としては好立地とはいえない「バッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した出店を行うことに特徴があり、立地開発は重要課題であると認識しております。また、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学等からの出店オファーについても多くの案件が持ち込まれてはおりますが、今後につきましても、より多くの案件から出店を検討することで収益性向上を図る必要があると認識しております。

③ 経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、店舗運営子会社の店舗運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

④ 新規事業開発と資金調達

当社グループでは、レストラン事業だけではなく、急成長を目指すアスリート食堂事業などの国内外を含む店舗展開、海外飲食ブランドの国内展開などの新規事業開発を推進する必要があると認識しており、必要資金の調達が重要な課題であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,278	1,254,833
売掛金	202,689	258,445
商品及び製品	59,624	77,138
原材料及び貯蔵品	15,167	30,470
繰延税金資産	35,155	26,788
その他	154,834	137,830
貸倒引当金	△3,287	—
流動資産合計	1,293,463	1,785,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,968,823	2,427,405
減価償却累計額	△785,429	△958,179
建物及び構築物(純額)	1,183,394	1,469,225
機械装置及び運搬具	43,807	59,859
減価償却累計額	△24,662	△34,787
機械装置及び運搬具(純額)	19,145	25,072
工具、器具及び備品	459,216	618,565
減価償却累計額	△252,954	△348,145
工具、器具及び備品(純額)	206,262	270,419
土地	379,504	768,684
リース資産	400,691	538,281
減価償却累計額	△163,832	△244,368
リース資産(純額)	236,858	293,913
建設仮勘定	16,588	75,264
有形固定資産合計	2,041,752	2,902,581
無形固定資産		
のれん	8,570	3,195
リース資産	651	181
その他	62,686	57,112
無形固定資産合計	71,908	60,488
投資その他の資産		
差入保証金	359,902	381,287
繰延税金資産	73,850	61,594
その他	92,235	97,228
投資その他の資産合計	525,988	540,111
固定資産合計	2,639,649	3,503,181
資産合計	3,933,113	5,288,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,938	266,479
1年内償還予定の社債	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	421,776	442,632
リース債務	72,506	95,525
未払金	355,918	454,206
未払法人税等	143,034	130,243
未払消費税等	38,455	114,677
賞与引当金	3,926	4,022
資産除去債務	1,629	1,425
その他	130,116	125,546
流動負債合計	1,449,301	1,684,759
固定負債		
社債	70,000	20,000
長期借入金	1,081,376	1,272,084
リース債務	186,205	225,978
資産除去債務	130,168	165,720
その他	77,173	38,209
固定負債合計	1,544,922	1,721,991
負債合計	2,994,223	3,406,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	392,250
資本剰余金	150,416	443,666
利益剰余金	689,473	1,046,021
株主資本合計	938,889	1,881,937
純資産合計	938,889	1,881,937
負債純資産合計	3,933,113	5,288,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	6,642,371	8,468,065
売上原価	1,915,973	2,372,354
売上総利益	4,726,397	6,095,710
販売費及び一般管理費	4,330,572	5,517,493
営業利益	395,824	578,217
営業外収益		
受取利息	179	225
受取保険金	40,743	17,718
消費税差額	63,290	28,389
その他	7,127	7,739
営業外収益合計	111,341	54,072
営業外費用		
支払利息	20,889	20,775
株式交付費	—	4,932
株式公開費用	—	7,213
その他	5,371	10,133
営業外費用合計	26,260	43,054
経常利益	480,905	589,235
特別利益		
固定資産売却益	1,368	—
負ののれん発生益	2,958	—
特別利益合計	4,326	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	19,314	—
関係会社清算損	—	3,147
特別損失合計	19,314	3,147
税金等調整前当期純利益	465,917	586,088
法人税、住民税及び事業税	195,335	208,917
法人税等調整額	△19,202	20,623
法人税等合計	176,133	229,540
当期純利益	289,783	356,547
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,981	—
親会社株主に帰属する当期純利益	295,764	356,547

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	289,783	356,547
包括利益	289,783	356,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,764	356,547
非支配株主に係る包括利益	△5,981	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	99,000	150,416	393,708	643,124	88,838	731,963
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する当期純利益			295,764	295,764		295,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△88,838	△88,838
当期変動額合計	—	—	295,764	295,764	△88,838	206,926
当期末残高	99,000	150,416	689,473	938,889	—	938,889

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	99,000	150,416	689,473	938,889	—	938,889
当期変動額						
新株の発行	293,250	293,250		586,500		586,500
親会社株主に帰属する当期純利益			356,547	356,547		356,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	293,250	293,250	356,547	943,047		943,047
当期末残高	392,250	443,666	1,046,021	1,881,937		1,881,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,917	586,088
減価償却費	272,029	405,588
負ののれん発生益	△2,958	—
のれん償却額	2,856	2,227
支払利息	20,889	20,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,363	△55,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,321	△32,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,994	54,541
未払金の増減額 (△は減少)	17,209	107,155
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,341	8,960
預り金の増減額 (△は減少)	1,211	5,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,534	76,222
その他	4,418	49,004
小計	745,008	1,227,461
利息の受取額	179	225
利息の支払額	△20,185	△19,991
法人税等の支払額	△130,390	△229,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,611	977,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539,346	△1,104,365
有形固定資産の売却による収入	231,448	—
無形固定資産の取得による支出	△2,404	—
関係会社株式の取得による支出	△79,898	—
差入保証金の回収による収入	2,375	47,407
差入保証金の差入による支出	△102,454	△69,593
長期前払費用の取得による支出	△22,127	△30,264
その他	△4,124	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,532	△1,155,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△474,675	△438,436
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△51,626	△89,174
割賦債務の返済による支出	△30,010	△28,216
株式の発行による収入	—	581,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,688	605,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△2,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,702	425,554
現金及び現金同等物の期首残高	527,576	829,278
現金及び現金同等物の期末残高	829,278	1,254,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法として定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	258.01円	453.59円
1株当たり当期純利益金額	81.28円	88.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	84.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前連結会計年度は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月3日付で株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	295,764	356,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	295,764	356,547
期中平均株式数(株)	3,639,000	4,027,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	188,975

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	第2回新株予約権26,700個	第2回新株予約権25,860個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 役員の変動

・新任役員候補

取締役 永島 宏美(現 執行役員 総務人事部長)

② 就任予定日

平成28年10月27日